

組織目標評価報告書（平成27年度）

部局名：

教師教育開発センター

部局長名：

高塚 成信

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
④センター業務	自己評価
④-1 目標	
<p>4つの部門における様々な活動を通して、全学教職課程における教員養成教育の質保証に努め、実践的指導力を身につけた学生を教員として送り出すとともに、地域の教育委員会と連携しながら、スクールボランティアの派遣や初任期及び理数系教員研修などを実施することによって、地域の教育課題の解決に寄与するよう努める。</p> <p>(1) 教師教育開発部門</p> <p>1 全学教職コア・カリキュラムを着実に実施する。 2 教職課程認定学部教員を対象とした全学教職課程FD研修会を継続して実施する。 3 全学教職コア・カリキュラムに係る教材の内容を検討する。 4 全学教職コア・カリキュラムを、教員養成の質保証の観点から、有効性の検証を行うとともに、改善に向けてさらなる研究開発を推進する。 5 初任期教員対象の「授業力アップセミナー」を開催する。</p> <p>(2) 教職支援部門</p> <p>1 指導体制や指導内容の充実を図り、増加する利用者の要望に応える教職相談室運営を進める。 2 教員養成講座の講座内容をより充実させるとともに、授業化に向けた検討を行う。 3 内容や活動の改善を進め、教職への意欲を高める教職ガイダンスを行う。</p> <p>(3) 教職コラボレーション部門</p> <p>1 岡山県・岡山市教育委員会との連携協力事業を継続・充実させ、地域の教育課題の解決に寄与するよう努める。 2 スクールボランティアフェア開催やコーディネートシステムの開発などを通じて、スクールボランティアの活動数の拡充を図る。 3 岡山県・市町村教育委員会及び学校園との連携を深め、ボランティア活動のフィールド拡大に努める。 4 HPのタイムリーな更新及び内容の充実により、教職やボランティアなどに関する魅力的な情報提供に努める。</p> <p>(4) 理数系教員養成事業部門</p> <p>1 CSTプログラムを安定して継続できるようプログラムの改善を行う。 2 岡山県・岡山市教育委員会等と連携して現職CSTの活動の場を保障し、講座や研修会への参加の機会を提供するなどして、教員の資質・能力の向上を支援する。 3 CST養成及び支援のための教材を開発し、それらを活用した講座や研修プログラムの充実を図る。 4 CST及び地域の要請に対して、積極的な協力をを行う。</p>	<p>(1) 教師教育開発部門</p> <p>1 全学教職コア・カリキュラムの一環として、1年次対象に「全学教職課程履修相談会(4/3)」、「全学教職オリエンテーション(5/13, 5/20, 5/27, 6/3)」、「母校訪問」及び「母校訪問事後指導(10/21, 10/28)」を実施した。また授業としては、「教職論」(2年次対象)、「教育実習基礎研究」(3年次対象)、「教職実践演習」(4年次対象)を実施した。学生による授業評価では、これら全ての授業が総合評価 4.0以上であった(前年度も同様)。 今年度卒業・修了予定者のうち、全学教職課程の履修し教員免許状を取得する者は、学部生が113名(前年度112名)、大学院生が18名(前年度39名)であった。学部生の数にはほぼ変動は無かったが、大学院生が大幅に減少した。これは今年度修了予定の大学院生の多くが平成22年度の学部入学生であったことによる。彼らはセンター発足の1期生であり、母校訪問等をはじめ、全学教職コアカリキュラムの系統性を重視した履修に取り組ませた学年である。また「教職実践演習」の必修化の適用を受けた最初の学年でもある。このような理由により、特に大学院生の教員免許取得者数が減少したと思われる。 一方、今年度卒業・修了予定の全学教職課程履修者の教員採用試験受験者数は、学部生45名(前年度44名)、大学院16名(前年度12名)、このうち、教員採用試験合格者数は、学部16名(前年度16名)、大学院3名(前年度3名)であった。受験者数、合格者数とも、大きな変動はなく、現状が維持できたと言える。 2 教職課程認定学部の教員を対象とした全学教職課程FD研修会は、例年、各学部からの要請に応じて実施している。今年度は文学部(3/17)で実施した。また今年度は初めての試みとして、全学の教務事務担当者を対象とする「第3回SD研修会」(11/24)において「教員採用試験について 一教務事務担当者として知っておくべき基礎知識」と題する講演を行った。 3 全学教職コア・カリキュラムに係る教材の内容検討の一環として、母校訪問の実施に係る補助教材の改訂、「教職論」ならびに「教育実習基礎研究」で用いている各種教材の改訂、教職実践演習に係る「学生用ガイドブック」ならびに「教員用ハンドブック」の内容の改訂を行った。併せて、平成28年度以降入学生を対象とした「教職課程履修ハンドブック(第三版)」の改訂作業を行い、次年度以降のクォーター制移行も含めた対応・改訂を行った。 4 教員養成の質保証の観点から、全学教職コア・カリキュラムの有効性を検証するため、受講者調査を行い、得られた結果をセンター運営委員会及び全学教職課程運営委員会においてその都度報告し、回答傾向について検証するとともに、授業改善への具体策を検討した。その成果の一部は、日本教育大学協会研究集会(10/9-10)で報告するとともに、教師教育開発センター紀要(第6号)にも掲載している。 5 岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、倉敷市教育委員会との連携・協働のもと、文部科学省の助成による「先進的教員養成プロジェクト」の一環として、教育学研究科と協働で次のセミナーを開催した。「授業力パワーアップセミナー(倉敷)」(6/13, 8/1, 8/19, 1/9)(受講者：17名)、「授業力パワーアップセミナー(岡山)」(6/13, 8/1, 8/22, 11/21, 1/9)を実施した(受講者：21名)。</p> <p>(2) 教職支援部門</p> <p>1 5,300人の利用をめざして、2人体制を基本として、コーディネーターの勤務を多忙期に集中するなどして相談室の利用枠を拡大させた。そのことにより、教職相談室の利用者が増え、2月末現在の利用者数は、昨年度上回る5,261人(前年度同期5,186)に増加した。また、利用者のうち、教員採用試験合格者は、1次のみ合格45人、2次合格153人(前年度それぞれ56人、140人)に増加した。 2 教師力養成講座の授業化に向けて、講座を120分枠で実施し、参加者のグループワークの充実を図った。なお、グループワークの充実を図るため、1講座の参加者40人程度を目処にして参加を呼びかけ実施した。参加者の満足度は、全項目で5段階の4以上、4.8を超える項目もあった。7回実施した教師力養成講座の参加者数は、298人(昨年度299人)となった。 3 教職ガイダンスについては、学年毎に開催し、昨年より1回多い計5回(3年生・院生向けは3回実施)を実施した。参加者総数は、465人であり、昨年度の778人に比べて大きく減少した。一方、面接や模擬授業などに焦点化した講座は2度開催し、284人が参加があった。開催回数、ねらいを明確にした講座実施、広報での工夫が必要である。</p> <p>(3) 教職コラボレーション部門</p> <p>1 大学と岡山県、岡山市教育委員会がそれぞれ抱えている喫緊の課題(例えば、学校ボランティア制度や初任者等メンタルケア事業等)を共有し、連携・協働して共に取り組む姿勢が一層高まった。また、今後の教職大学院のあり方や教育学部の改組に向けた意見交換を行い、双方が目指す方向性を確認しながら、課題解決に向けて着実に動いている。なお、一層実効的な連携の在り方についても検討が開始された。年度末には平成27年度連携協力事業研究報告書を作成した。26年度より学生スタッフ制度を設け、学生の視点からスクールボランティア活動に対する啓発事業を展開している。財団法人福武教育文化振興財団の助成を受け、スクールボランティアフェアを開催し(4/29)、8つの県市町教育委員会等から22人出展し、ボランティア募集を行う関係者と学生が直接相談・交流する場を提供し、他大学の学生受け入れも行い117名の学生が参加した。さらに、スクールボランティア合同説明会(12/9)を開催し、相談およびマッチングの機会を増やした。また、地域総合研究センターと連携し、昨年度より継続してスクールボランティア支援システムを開発し、岡山市教育委員会協力のもと大学周辺7つの小・中学校に協力してもらい、趣旨説明や操作説明を10月以降行い、1月より運用試験を開始している。 3 学生スタッフの取組として、学生スタッフ自身が課題意識を持ち、これまで岡大生が参加していなかったフィールドでのスクールボランティア活動を継続して実施した。「土曜日ほやま塾」や岡山市立妹尾中学校と連携し、ボランティアツアーを開催して学生が継続してボランティアとして関わられるよう支援した。さらに、学校園に限定せず、岡山県警察等と連携し、子どもを対象とした安全教育・防犯教育のボランティア活動についても積極的にPRし、多様な活動についての周知に取り組んでいる。 4 これまで蓄積した授業のビデオと教育実習生が作成した学習指導案のデータベースを統合し、新たに「授業研究支援アプリ」としての提供を開始した。学生は教育実習前などに実際の授業の様子を視聴したり、学習指導案の書き方などについて学習することができる。また、教師力養成講座やボランティア活動依頼情報、教員採用試験説明会や教員・講師等募集関連情報等を岡大教職ナビに掲載およびメール配信し、周知徹底を継続して図った。</p> <p>(4) 理数系教員養成事業部門</p> <p>1 学生CST養成プログラムにおいて、これまでの中級CSTコースに加えて、第3学年からの参加を可能とする初級CSTコースを新設し、プログラムの試行を始めた。新設の初級CSTコースには10名を超える学生が参加している。 2 現職CST養成プログラムにおいて、現職教員が参加しやすい年間20回を超える定例講座を実施したことにより、本年度の認定者の平均受講時数は認定基準の150%を超えた。 3 岡山県教育委員会と連携して県下20小・中学校を会場に理科ステップアップ研修会を実施した。全体で500名を超える参加者があり、県下の理科教育の推進とともに、CSTの資質・能力の向上や地域の若手教員の指導力向上を図った。「研修内容が理科指導力の向上につながったか」「研修内容は、校内の理科指導の充実に生かせようか」という問いに対して、ほぼ100%の肯定的な評価を得た。 4 CST養成及び支援のための教材や資料を作成し、教育現場で活用できるよう研修及び配付を行った。また、求めに応じて個別の相談や訪問に応じ、地域のCST及び教員の理科学習指導の支援に努めた。</p>

④-2 目標とする(重要視する)客観的指標

- (1) 教師教育開発部門
・全学教職課程の履修者数(150名程度)、教員免許取得者数(学部50名程度、大学院20名程度)、教員採用試験合格者数(学部10~20名程度、大学院5~10名程度)、及び教員就職者数(40~50名程度)
- (2) 教職支援部門
・教職相談室利用者数及び教員採用試験合格者数の維持・増加(対前年度)
- (3) 教職コラボレーション部門
・スクールボランティア実施学生数、教育委員会との連携取組数の維持・増加(対前年度)
- (4) 理数系教員養成事業部門
・CST養成プログラム及び関連研修会の有効性に対する受講者の肯定的評価の維持(80%以上)

【総括記述欄】

教師教育開発センターについては、センター長、2名の副センター長及び4つの部門の部門長のもと、部門別会議、センター運営委員会及び全学教職課程運営委員会が十全に機能しており、管理・運営に問題はない。当センターには、全国からその先進的取組に対して大きな関心が寄せられており、今年度5件の訪問視察を受けた(前年度8件)、帝塚山大学(10/5)、群馬大学(11/20)、北海道教育大学(12/9)、山梨大学(2/18)、及び和歌山大学(3/11)。

組織目標については、殆どの項目において前年度を上回る結果を出している。次年度に向けて、今年度同様にしかりと取り組んで行くとともに、教師力養成講座の授業化及び28年度からの60分授業・4学期制導にしかりと対応したい。